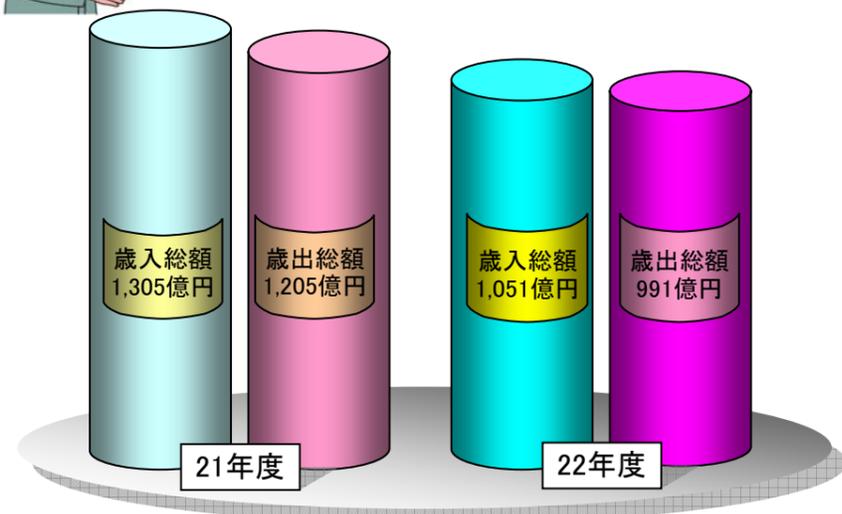


22年度決算 港区財政レポート — 公会計手法による分析 概要版 —



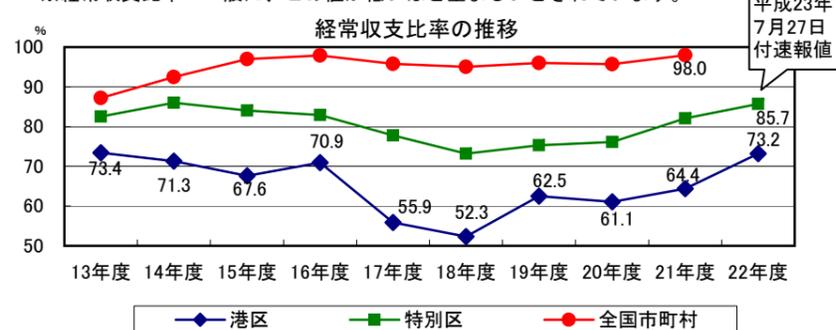
22年度決算額は、21年度と比べ歳入、歳出とも減少しました。



財政指標

経常収支比率は、特別区民税の大幅な減収や経常的経費の増加により、前年度から8.8ポイント悪化し73.2%となりました。適正水準の範囲内ではありますが、更なる財政健全化への取組が必要です。

※経常収支比率 一般に、この値が低いほど望ましいとされています。

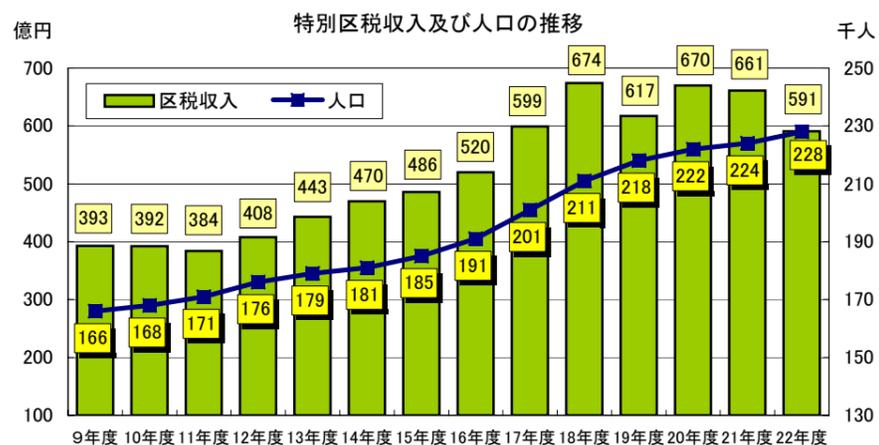


事業別活動報告

事業	行政コスト	収入	純行政コスト
I 福祉会館	総額 694 百万円 延べ利用者1人あたり 1,894 円	34 百万円	総額 660 百万円 延べ利用者1人あたり 1,802 円
II 保育園	総額 4,828 百万円 園児1人あたり 2,572 千円	539 百万円	総額 4,289 百万円 園児1人あたり 2,285 千円
III 清掃事業	総額 5,237 百万円 区民1人あたり 23 千円	645 百万円	総額 4,591 百万円 区民1人あたり 20 千円
IV 区民保養施設(みなと荘)	総額 349 百万円 延べ利用者1人あたり 14 千円	0 百万円	総額 349 百万円 延べ利用者1人あたり 14 千円
	区民保養施設(借上)	総額 71 百万円 延べ利用者1人あたり 9 千円	0 百万円
V 公園	総額 718 百万円 区民1人あたり 3,148 円	62 百万円	総額 655 百万円 区民1人あたり 2,875 円
VI 放置自転車対策	総額 355 百万円 区民1人あたり 1,557 円	7 百万円	総額 347 百万円 区民1人あたり 1,524 円
VII 学校給食(小)	総額 1,238 百万円 給食1食あたり 913 円	346 百万円	総額 891 百万円 給食1食あたり 658 円
	学校給食(中)	総額 438 百万円 給食1食あたり 1,198 円	118 百万円
VIII 学校プール開放	総額 223 百万円 利用1回あたり 4,885 円	8 百万円	総額 215 百万円 利用1回あたり 4,718 円

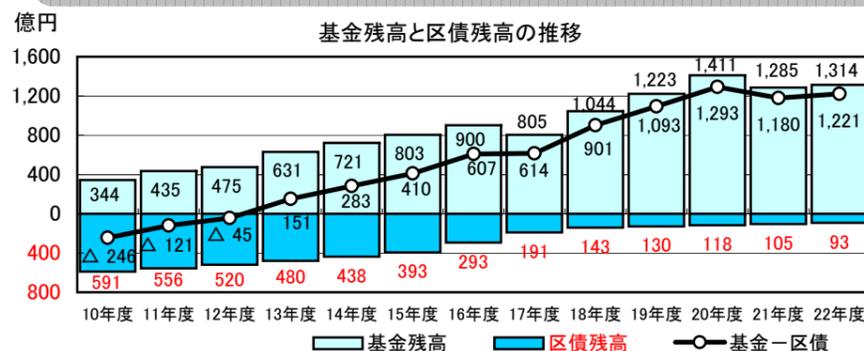
歳入

歳入は、景気低迷の影響を受けて特別区税が70億円の大幅な減少となるとともに、用地購入や改築経費の減に伴い、財源となる繰入金が大幅に減少した結果、前年度比253億円の減(19.4%)となりました。



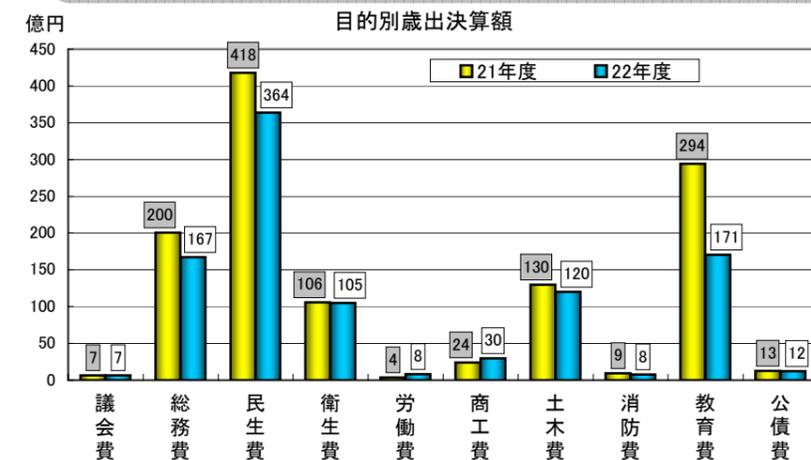
基金・区債

基金(区の貯金)残高は、定住促進基金、安全安心施設対策基金等を取り崩し、活用する一方で、将来への行政需要に備えて積み立てを行った結果、1,314億円となりました。また、区債(区の借金)残高は、新たに区債を発行しなかったことから、93億円となりました。



歳出

歳出は、用地購入費や学校改築経費等の減により民生費、教育費等が減少した結果、前年度比214億円の減(17.8%)となりました。



健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政の健全性に関する4つの比率(健全化判断比率)を算定しました。いずれの比率も早期健全化基準を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

健全化判断比率の状況 (単位: %)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
港区	22年度	(△ 6.95)	(△ 7.99)	△ 0.5	(△ 201.5)
	21年度	(△ 11.43)	(△ 12.14)	△ 0.1	(△ 175.8)
特別区平均	21年度	-	-	2.1	-
全国区市町村平均	21年度	-	-	11.2	92.8
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0	
財政再生基準	20.00	35.00	35.0	-	

※ () 内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります(裏面も同様)。



問い合わせ

港区企画経営部財政課
電話 3578-2111 内線2099

22度決算 港区財政レポート — 企業会計手法による分析 概要版 —

公会計に基づく決算書

当年度の現金の収入と支出はわかりますが…

- 過去から蓄えてきた資産や、将来の負担がわかりにくい
- 行政サービスに実際にかかったコストがわかりにくい などの問題があります。

企業会計手法に基づく決算書

発生した費用や収入に基づく「企業会計」手法による分析を行います。

港区では、総務省の定める企業会計手法を取り入れた財務書類(総務省方式改訂モデル)を作成し、外郭団体等の関係団体を含めた区全体の財政状況を分析しています。

財務書類4表

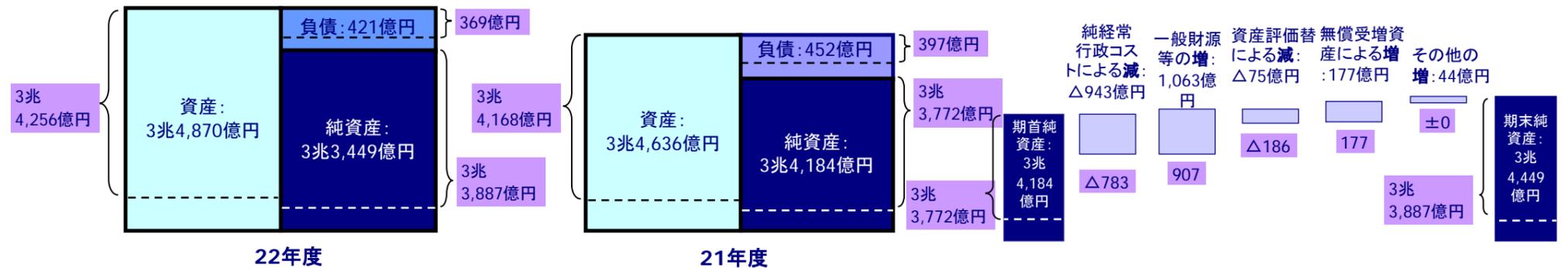
- 資産と負債のバランスをみる「貸借対照表」
- 行政サービスのコストと収入をみる「行政コスト計算書」
- 純資産の増減内訳をみる「純資産変動計算書」
- 現金の収支をみる「資金収支計算書」

【 貸借対照表 ・ 純資産変動計算書 】

22年度は、将来世代へ引き継ぐ資産から、将来世代の負担である負債を差し引いた純資産が、普通会計ベースで前年度比115億円増の3兆3,887億円、連結ベースで前年度比266億円増の3兆4,449億円となりました。総資産に占める純資産の割合(純資産比率)は、22年度の連結で98.8%となっており、将来世代の負担は少なく区財政の弾力性が保たれているといえます。
内訳では、用地購入や施設の安全対策の財源として基金を活用したことなどによる基金の減はあったものの、新たに駐車場、橋りょう、トンネル、電線共同溝などの価額評価を行ったこと、品川駅東口再開発に伴う開発事業者からの道路編入などによる有形固定資産の増等により資産が増加するとともに、新たな特別区債を発行しなかったことで負債が減少しました。普通会計・連結ともに、21年度と比べて純資産が増加しました。

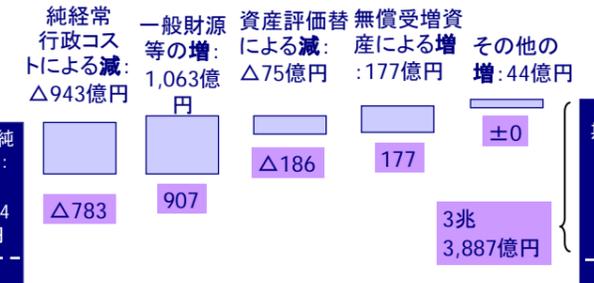
● 連結貸借対照表の概要

(□ は普通会計ベース)



● 連結純資産変動計算書の概要

(□ は普通会計ベース)



※ 純資産には、資産評価差額が22年度及び21年度ともに、普通会計でそれぞれ2兆8,119億円、2兆8,128億円、連結で2兆8,273億円、2兆8,171億円含まれています。

【 行政コスト計算書 】

22年度の経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、普通会計で783億円、連結で943億円となり、21年度と比較して普通会計で28億円、連結で24億円の減となりました。
定額給付金の支給制度終了による補助金等の減、南麻布四丁目高齢者保健福祉施設整備に対する事業者への建設費補助の皆減による他団体への公共資産整備補助金等が減となったことなどにより、普通会計・連結ともに純経常行政コストが減少しました。

● 連結行政コスト計算書の概要

(□ は普通会計ベース)

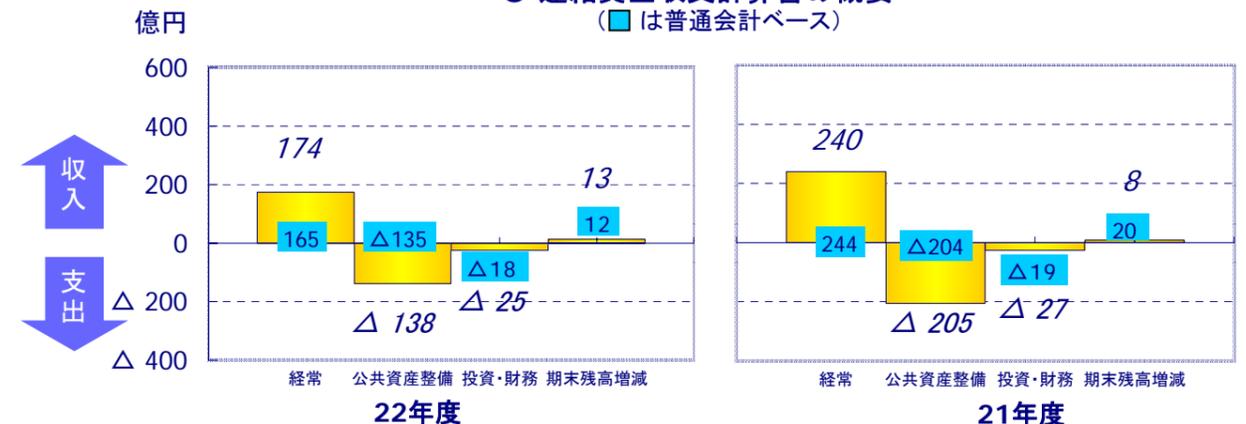


【 資金収支計算書 】

22年度の連結ベースでの経常的収支額は、特別区税の大幅な減収に加え、物件費、社会保障給付等の支出が増加したことから、黒字額が前年度比66億円減の174億円となりました。公共資産整備収支額は、公共資産整備支出が用地購入の皆減、学校改築の完了に伴う減などにより、赤字額が前年度比67億円減の138億円となりました。また、投資・財務的収支額は、長期未払金支払支出や基金取崩額が減少したこと等により、赤字額が前年度比2億円減の25億円となりました。以上により、22年度の期末資金残高は、前年度と比べ普通会計で12億円、連結で13億円増加しました。

● 連結資金収支計算書の概要

(□ は普通会計ベース)



※ 22年度の連結ベースでの期末資金残高には、経費負担割合変更に伴う差額2億円が含まれています。